

議会報告会 2022



環境産業委員会



安田 彰 山本 裕三 大井 正

富田 まゆみ 藤原 正光 松浦 昌巳 石川 紀子

掛川市のカーボンニュートラルに向けた意識改革

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを



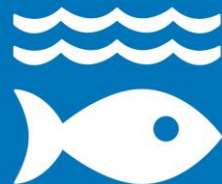
12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



14 海の豊かさを
守ろう



15 陸の豊かさも
守ろう



17 パートナーシップで
目標を達成しよう



目次

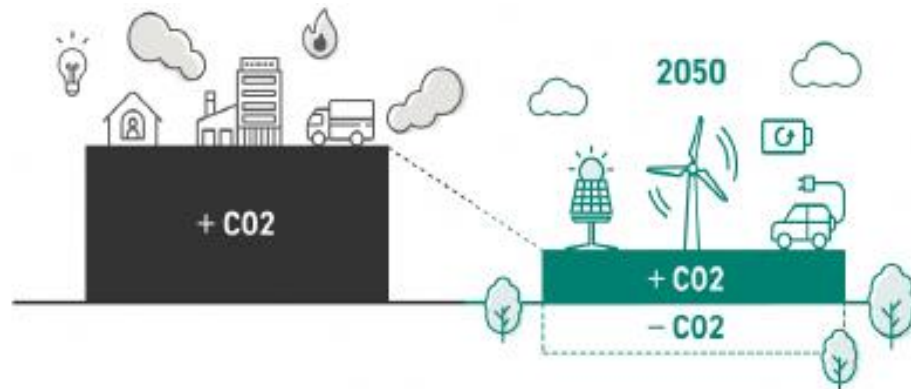
1. カーボンニュートラルとは（おさらい）
2. 「昨年のまとめ」からの提言に向けた方向性
3. 「もったいない」を考える

カーボンニュートラルとは (おさらい)

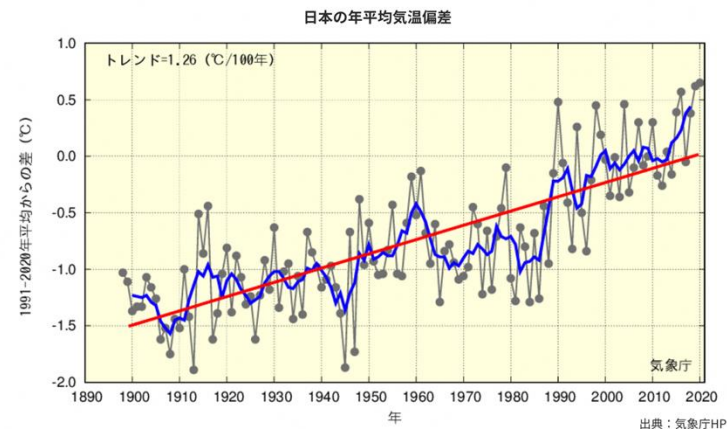


01.カーボンニュートラルとは

- 温室効果ガス (主にCO₂) 排出量と吸収量を均衡させること



- なぜカーボンニュートラルを目指すのか
- 気候危機を回避するため、いまから取り組む必要がある
- 世界の平均気温は2020年時点で、工業化以前（1850～1900年）と比べ、既に約1.1℃上昇したことが示されている
- このままの状況が続けば、更なる気温上昇が予測されている



★あなたの夢、★
描いたつづきは
★掛川で。★

「昨年のもとめ」から 提言に向けた方向性



01. 昨年のおまとめ

- CO₂を削減する行動を起こすと共に、排出することがマイナスと捉えない環境整備
- 熱効率の観点から環境全体を考えた分別回収の是非
- 企業版リサイクルポイントの創設
- 道徳（環境）と経済（利益）の調和考慮
- 環境政策課と産業労働政策課の連携
- 環境配慮型中小企業振興条例の見直し
- 行政主導で企業のネットワーク（企業同士の情報共有の場）の創設
- 見える化

02.今年度も3本の柱

□行政

□企業

□市民

03.更に深掘りした意見交換

□ 中東遠タスクフォースセンター

- 専門的な知識・技術を持ったシニア人材等を活用し、地域の企業等の経営課題を解決することにより、人材の能力活用及び雇用促進、地域経済の活性化、地域産業力の向上に寄与することを目的とする法人
- 中小企業の脱炭素対策に向けての支援について理事長に伺う

□ 環境政策課

- 協働環境部長、環境政策課長、主幹、再生可能エネルギー政策室長の出席
- 脱炭素だけど経済と両立させる方向について
- 税収の何%は脱炭素に使う意気込みについて
- 産業労働政策課との連携ができ主体性を持つ新たな部署立ち上げについて

□ 松浦梱包輸送グループ

- グループ全体で500名の従業員、男性60%女性40%の比率で女性も活躍され、SDGsにも力を入れている
- 取組みと課題について業務開発室長とTQM推進部主管に伺う
- 年間CO₂排出量が4万121ト
- 取組みは、全施設のLED化、デマンド監視装置にて管理、フォークリフトの電動化、積載効率の向上管理
- 142kWの太陽光発電をデリバリーセンターに設置し、年間発電が15万kW、CO₂排出量換算47トで乗用車走行距離20万kmの削減が試算

04.行政・企業

□ 環境政策課と産業労働政策課の連携

- 予算的にタスクフォースセンターへの協力金は、産業労働政策課から出ている。どちらが主体というのは不透明になっている。
- 省エネプラットフォーム事業の全体会合や勉強会で、県の担当者や金融機関の方が入って、同じく環境政策課と産業労働政策課の担当者が入りながらも、支援の仕方・進め方についての協議に両課が積極的に話し合いや提言まではやっていない。

□ 中小企業振興条例に環境配慮を重んじた内容を追加・見直し

- 中小企業振興条例の中に、産業振興という観点と環境配慮という両面を入れないと、事業者にもその認識が生まれていかない。

□ 道徳（環境）と経済（利益）の調和考慮

- 脱炭素の動きの中での活動と企業の活性化の両面から進めている説明会。最初の説明会の希望事業者は多いが、その後の個別面談で、費用の話になったときに、手を引いてしまうケースが非常に多い。
- 省エネ診断をやってきたが、真剣に考えている企業は診断を受けてしまった印象が否めない。幾つかの企業に直接お話をしても、どれくらい電気料が安くなるかの感覚しかない状況。

05. 今後の提言に向けた方向性（案）

- 中小企業振興条例に環境配慮を重んじた内容を追加・見直し
- 産業立地奨励事業費補助金（企業誘致）の申請条件に省エネ診断や排出量の見える化を加点項目追加
- 産業振興の部門で脱炭素の取組に必要な経費の支援も含めて、産業部門が温室効果ガス対策に取り組む
- 地球温暖化防止計画には、産業振興部門での関わりを大きく出して、産業振興の部門強化を進めていく
- 技術革新や更新への支援強化をして経営全体の活性化につなげる

「もったいない」を考える

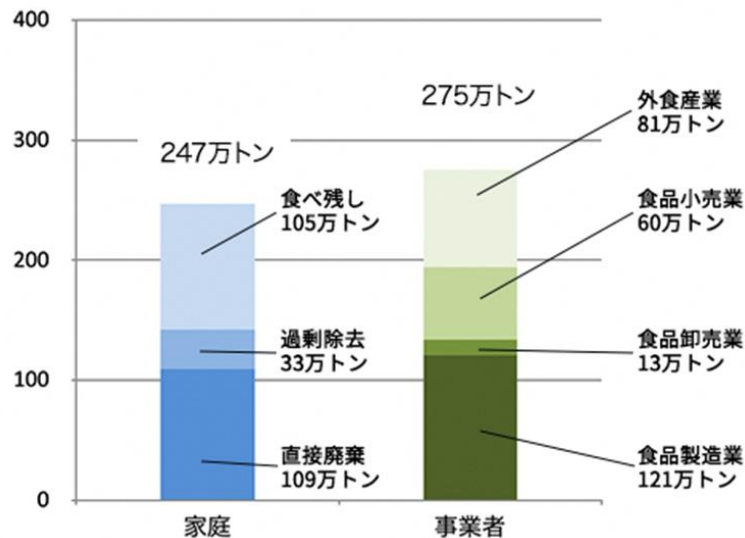


01.市民

見える化 行動を起こすきっかけづくり

- 「環境家計簿アプリ」の導入を政策議会で議論
- ⇒アースキッズチャレンジで子どもたちに取り組んでもらっては

- 日本では令和2年度に、約522万トンの食品ロス（家庭から約247万トン、事業者から約275万トン）が発生したと推計されている



02.食品ロスと温暖化問題

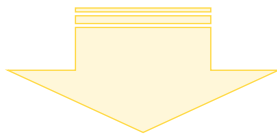
- 食品ロスとは？
- 「食品ロス」：本来食べられるにもかかわらず、捨てられる食品のこと
- 「食品廃棄物」：食品ロスのほか、魚や肉の骨など、食べられない部分を含む

□ （引用元：食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針（令和2年3月閣議決定））

- 食品ロスは、**ごみ減量にも貢献**できる

- 食品取引額ベースで100万円あたり、1ト～20トのCO₂を排出
- 叡啓大学石川教授らの研究結果では、**日本の食品ロスは金額で評価して9,000億円/年**
- 仮に、10 t /100万円で換算すると、900万トのCO₂を排出していることになる
- 日本の温暖化ガス排出量は11億5000万ト（2020年）なので、食品ロスによる排出量は0.8%を占める

□ （引用元：A. 南斉規介(2019) 産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EID), 国立研究開発法人 国立環境研究所, <http://www.cger.nies.go.jp/publications/report/d031/index.html>)

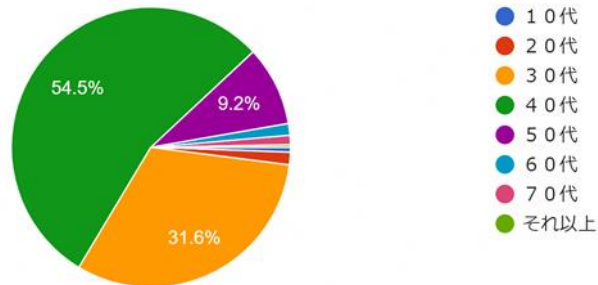


- **たくさんのCO₂を排出して出来た食品を捨てている⇒温暖化問題**
- 食品を生産し、消費する全ての段階で温暖化ガスを排出している
- 肥料はメタン発酵により温暖化の影響が多い、コンバインも脱穀もエンジンを動かす、機械をつくる段階でCO₂を排出している

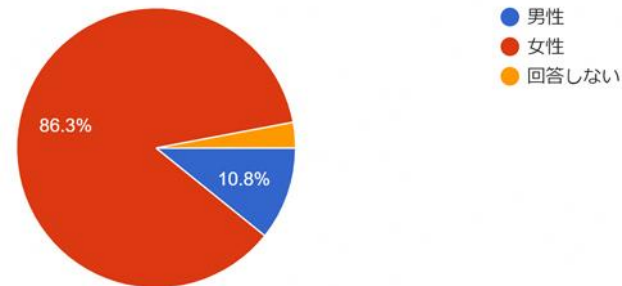
03.市内スーパー街頭アンケート

- 市内スーパー4箇所の入り口にて
- 消費者・農産物生産者・学校PTA保護者会員の方
- 2,683人の回答

回答年齢

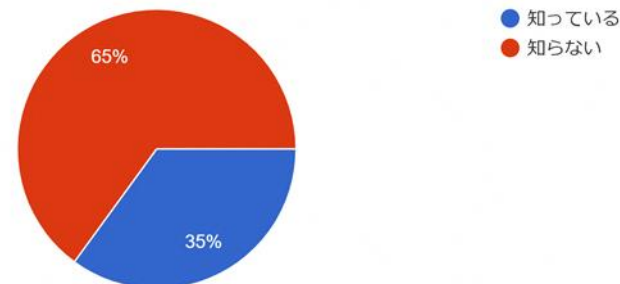


性別



掛川市は、10万人～50万人の都市の中で、最もごみの排出量が少ないことを知っていますか？
2,683件の回答

- フードロスへの関心について
- ここ1カ月のムダにしてしまった量や理由
- 外食や贈答品の食べきれないときの対処は
- フードロス削減への取組みについて



03.市内スーパー街頭アンケート意見

- フードロスのためにおつとめ品を買うようにしているが、割引シールが少し**恥ずかしい**ので、表示を検討してほしい（30代 女性）
- どの食材ももう少し少量パックを増やしてほしい（30代 女性）
- **規格外の野菜を普通に使ったり身近なスーパーで販売すればいいと思う**（50代 回答しない）複数
- 飲食店に関しては持ち帰り不可のところもあるので、食べきれない分を持ち帰れるならそういう表示をして欲しい（30代 女性）
- 賞味期限と消費期限の違いの周知がまず必要ではないでしょうか。また、消費期限が近い食品の割引を積極的に選ぶことに対する**“恥ずかしさ”**というか、余計な見栄を張らなくてもいいような啓蒙が必要と思う（40代 男性）
- もっとフードロスという言葉が広がるといいなと思う（30代 女性）
- **もっと身近にフードバンクの回収場所があれば良い**（30代 女性）複数
- 食べきれない食品を寄付できる箇所を増やして欲しい。市内〇〇ストアにあるのは知っているが他も取り扱って欲しい（40代 女性）
- 市内のスーパー、コンビニ、飲食店でロスを目で**見えるように**する（30代 女性）
- 子供にも食べ残しなどについて話をしています。教育の場でもそうした取り組みを期待します（40代 女性）
- これから食品の値段が上がって来そうなので、**もったいない**精神で使いたい（50代 女性）
- 食べ物が飽和状態なのが当たり前の世の中、消費者の努力だけでは限界がある。次の世代のためにも生産する側や売る側の配慮が最重要課題では…!?（50代 女性）
- 掛川にもTABETE（食品ロスを削減するフードシェアリング）アプリみたいなものがあればいいなと思う（30代 女性）

04.循環型の仕組みを構築する例

【ヤマザキグループ総合研究所視察】もう1品 ほしいなあ ♪

- 土づくりから、種から、栽培、収穫、調理、製品流通、お客様の手元に届くまで、合理的な仕組みで作られた料理の研究・開発
- 工場で出た野菜残渣を自社の堆肥工場で堆肥にし、農業法人の畑に撒いて土壌改良に取り組む、循環型の仕組みを構築

【会社の思い】

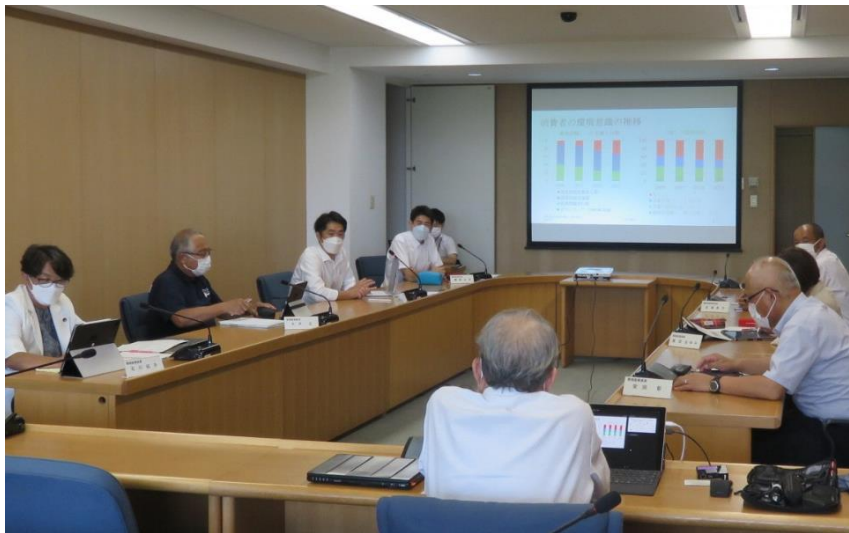
- 「産地に近づいていこう」農家さんとのインターフェイス機能を独自にも持って、お互いのやりがいを持っていける取組み（評価を買取り値段に反映）
- 植物性（玉ねぎ、人参、ごぼう、かぼちゃ）動物性（魚のだしパック、肉カス、マヨネーズ）を堆肥原料として、自社開発の微生物発酵促進剤の働きで2ヵ月半で堆肥製造を可能にした
（100%食品残渣由来の堆肥を自社農業法人で使用）
- 泥付きの原材料入荷が大きなゴール、皮をむき、堆肥工場で社内処理をする「自分たちで堆肥として処理をして循環していく」
- **「おいしいものをつくる」という思いになると、どうしても30%は廃棄物となるが、持続可能性を担保**



05. 「見える化」による削減効果

【叡啓大学 石川雅紀特任教授 講話】

- 環境経済学・環境システム分析の専門家。食品リサイクル法の環境省・農林水産省の審議会メンバーで活躍



【事業者側の食品ロス削減課題】

- 最後のお客様が棚を見て「がっかりしてほしくない」⇒商品を置いてお迎えしたい
- 「焼きたてのパンを用意しています」の思いが、構造的にロスを生む⇒消費者への忖度
- ダイナミックプライシング（値下げによる売り切り）
- フードバンクの活用

【生活者側の食品ロス削減課題】

- 環境問題への意識と行動では、意識層はここ10年で変わっていないが、無意識層が断然増えている状況
- 「3R」の認知されていない層が増えている
- 家庭で廃棄する手つかず食品や食べ残しを記録する日記「食品ロスダイアリー」アプリの活用

- 記録をするとロスが30%削減効果が証明された
- 廃棄量が「見える化」され、廃棄金額も知ることで意識が高まる

- 「野菜の使い切りレシピ」だけでは、あらゆる世帯に効果があるといえない
- 「食品ロスをなくしましょう」では無関心世帯には届かない

06.環境産業委員会はどう考える

- 地球的課題である食品ロス削減に向けて行動を起こすきっかけづくりとする日が必要ではないか

- **たくさんのCO²を排出して出来た食品を捨てないために**
- 市民意識の改革のきっかけになるために
- 多種多様な考えを持つ人が一つの地域で住むために
- 企業の社会貢献意識の高揚のために
- 市民と企業と行政の関りを共有するために

- 食品ロス『自分ごと化』イベント

- 毎月、9日、19日、29日は「もったいナイン（9）」の日

【取組み例】

- 冷蔵庫内等の食品在庫のチェックや食べ切り、使い切りで条例の実践日にする
- 食品ロスの問題を「捨てる」時でなく「買う」時から考える実践日にする

07.環境産業委員会はどう考える

- 「もったいナイン（9）」の日を後押しするために…
 - 根拠もなく、頑張れ！頑張れ！ではない、評価をしながら「こうあるべきだから」一緒に取り組もう！
 - 仕方がないでは「もったいない！」
 - 覚悟を決めていこう！
- 食品ロス削減推進法における定義規定と同一の規定を置き、「もったいないの心」を、「食品を食べることなく、無駄にしてしまうのが惜しいと思う気持ち」を、表せるものが必要ではないか
 - 食品ロスの削減を効果的に推進するため、広く「もったいないの心」（食べ物を無駄にしない意識）の醸成を図りつつ、地域の特性に応じた施策を実施しなければならない
 - 旗振り役となり全庁的に進めるために、明文化して意思を示そうではないか
- **地域の特性を最大限に生かした、押しつけにならない独自の決め事をつくりたい**

ご清聴ありがとうございました

市民の皆様のご意見をお聞かせてください

